



ライセンスの有効活用、アプリの内製化、
業務フローの見直しなど Power Platform を
活用した業務改善をエクシオグループの
サポートのもと実現しました。



北海道石狩市

- 市役所 : 北海道石狩市花川北6条1丁目30番地2
- 市制施行 : 平成8年9月1日
- 市長 : 加藤 龍幸
- 人口 : 57,645名 (住民基本台帳・令和5年12月末日現在)
- 面積 : 722.33平方キロメートル

北海道

石狩市では行政改革大綱を定め、満足度の高い市民サービスの実現を一つの目標にするとともに、DXの推進も進めています。その取り組みとして、Microsoft Office 365・Power Platform を活用した業務改善として、エクシオグループより2023年度に「かんたん共有アプリ」と「公用車予約アプリ」を導入しました。石狩市のDXへの取り組み、Microsoft Office 365・Power Platform を活用した業務改善とアプリの導入について、北海道石狩市 総務部 行政改革・DX推進課 課長 小林睦様、同課主査 菅原太樹様、同課主任 檜山奨様にお話をお聞きました。

再生エネルギーの 「地産地活」をめざす

●北海道石狩市について教えていただけますか。

北海道石狩市の立地は石狩川の河口にあり、江戸時代から鮭の交易などが盛んで、歴史的・文化的な財産を活かした観光振興にも積極的に取り組んでいます。

石狩川の河口にある「石狩湾新港」は漁業だけでなく国際貿易港でもあり、産業とともに発展してきました。港の後背地にある工業団地「石狩湾新港地域」では多様な作業集積により、新たな価値観の工業団地に変貌し、約2万名の方が働いています。そして洋上風力発電などの、豊富な再生可能エネルギー電源が集積している場所でもあります。石狩市は地域の再生可能エネルギーの「地産地活」を掲げており、全国から注目を集めています。

洋上風力による交流人口増加や産業集積が進み、市の収入増加などにつながることで、農業・漁業・観光業の振興に加え、教育・医療・福祉といった市民サービスの充実など、持続可能なまちづくりの実現が期待できます。

石狩市は札幌市に隣接しており、ベッドタウンとして子育て世代が多く住んでいる街でもあります。それだけに子育て世代への支援には市をあげて注力しています。



●北海道石狩市の行政改革・DX推進への取り組みについて教えていただけますか。

石狩市では行政改革大綱を定めており、その中で満足度の高い市民サービスの実現を一つの目標にしています。デジタルに関連するものとして、行政手続きのオンライン化を進めています。また、窓口いらした方に対して手数料支払いのキャッシュレスの推進など、手続きがわかりやすいようにガイドの整備などにも取り組んでいます。

行政組織としての効率化も進めており、その中で行政の中でシステムの内製ができるような環境整備を行っています。具体的にはローコードツールを活用して自分たちでシステムを作り、手作業が増えている業務などの効率化を図って内部リソースを少しでも空けられるような取り組みも進めています。またGIS地理情報システムなどを更新した形で情報を共有するなど、市民の皆さんに情報提供できるような環境の構築も進めています。

SharePoint Online を活用した ファイル共有アプリ

●北海道石狩市ではエクシオグループから 2023年11月に「かんたん共有アプリ」を、 2024年1月に「公用車予約アプリ」を導入 されました。はじめにエクシオグループとの おつき合いについて教えていただけますか。

エクシオグループとは10年以上前からのおつき合いで、最初は市庁舎内のネットワークや庁内のインフラ環境の整備全般のサポートを依頼しました。その後、サーバー系やアプリケーションなどの保守サポートや、時代に合わせた新しい提案をしていただいています。例えば、庁内のインフラ環境として物理サーバーから仮想環境への変更、また、Microsoft Office 365 の導入とサポートもお願いしています。

行政でもフレキシブルな働き方が必要になっており、それを自治体においてどのように実現すればいいのかといった提案もいただいています。最近では職員の私用スマートフォンの業務使用に関して、Microsoft Office 365 が持つモバイル デバイスのセキュリティ、モバイル データ保護プラン機能を使ってBYOD (Bring Your Own Device) として登録するなど、Microsoft Office 365 の利活用に関する相談や提案をしていただいています。

●「かんたん共有アプリ」について、 導入の経緯を教えていただけますか。

大前提として自治体のネットワーク環境では、基本的に業務ネットワークとインターネット環境は分離されており、業務用端末から直接インターネットにはアクセスできないようになっています。これは総務省のセキュリティガイドラインに則ったもので、全国のどの自治体でも同様の環境です。

こうした環境ですので、市民の皆さんや外部の事業者と電子ファイルのやり取りをする場合、なかなかスムーズにはいきません。とはいえ電子ファイルのやり取りなしでは行政の業務も進みませんので、そのためのソリューションを導入して大容量の電子ファイルのやりとりなどができるようにしていました。

ただ、導入しているソリューションのサービス提供期間終了に伴い、次期サービスの検討を行う必要がありました。



●次期サービスの検討は どのように行いましたか。

それまで導入していたソリューションの後継ソリューションや他の会社の電子ファイル共有サービスなどを検討しました。そうしたサービスを比較検討して導入するという方法もちろんあります。ただ、Microsoft Office 365を導入構築しているので、そのライセンスを利活用するという方法もあると考えました。

実はエクシオグループとはSharePoint Onlineを使って電子ファイルのやり取りをしていたため、これを利用できないかと思い、お聞きしたのが最初です。

●するとエクシオグループが使用していた アプリを活用し、Microsoft Office 365の ライセンスを有効活用することが できないか考えたのですね。

そうですね。エクシオグループでPower Platformを使って開発したもののなので、自治体に適したアプリに一部開発し直しての提供が可能とのことでした。アプリはMicrosoft Office 365の中で動作しますし、ライセンス料などのコスト面においても既存のライセンスの有効活用につながるため、メリットがあると考えました。

●「かんたん共有アプリ」の開発は いかがでしたか。

エクシオグループが使用しているアプリをベースに、電子ファイルのアクセス権限や承認、ワンタイムパスワードを活用したセキュリティ機能の強化などを行いました。また行政職員が使うものとして、シンプルでわかりやすいUIにしたい、といったこちらの要望を伝えて、随時打ち合わせの中で仕様を固めていきました。ベースになるアプリがあったため、比較的スムーズに進められたと思います。

2023年9月から開発を始め、11月中旬頃に庁内に周知して使用を開始しています。

全職員が利用するアプリで DX推進、アプリの内製化をアピール

●「公用車予約アプリ」はどのような経緯で 作られたのですか。

「かんたん共有アプリ」の開発を進めていく中で、エクシオグループから「Microsoft Power Platform上で要件さえきちんと整理できれば他のアプリケーションの開発もできますよ」とお聞きしました。もともと「かんたん共有アプリ」もその一つですが、庁内における事務課題をいくつもあげていたため、それらを精査する中で新しくアプリを開発するとしたら「公用車の管理」ではないかという話になりました。

これまで、公用車の管理はOutlookで予定表の共有のみ行っていました。公用車を使用したい職員はその空き状況を見て使用申請用紙に記入し、所属内で承認の判をもらい総務部門に提出して予定を確定していました。Outlookで共有されていたのは、この確定の予定です。そして実際に公用車を使用する日になったら総務部門で鍵を借り、使用後は運行記録というまた別の紙の台帳に記入をしていました。以前からこの手作業をどうにかできないかという課題がありました。

また、DX推進の中でお伝えしたようにアプリの内製化を進めたいと考えているため、職員にこのようなことができることをアピールする意味でも、全職員が利用するアプリを作りたいという思いがありました。



総務部 行政改革・DX推進課
主査 菅原太樹様

●「公用車予約アプリ」の開発にあたり、 どのように準備をされましたか。

実際に申請と予定管理を行っている総務部門の担当者に申請書を受け取ったらどのような作業をしているのか、などヒアリングをして業務フローに落とし込んでアプリの開発を進めてもらいました。

●実際に開発を進めたのはいつ頃ですか。

「かんたん共有アプリ」の目処がついた2023年11月中旬からですね。そこからヒアリングを始めて業務フローに落とし込み、エクシオグループに開発をしてもらいました。申請書の記入から、上長の承認、総務部門への提出、予定の確定、予定表への公開、利用後の運行記録の記入まで、すべてワークフロー化して一連の流れとして処理できるようにしました。そしてSharePoint Onlineで公用車予約サイトを公開し、予約状況からFormsを活用した運行記録の登録までできるようにしました。

12月にはプロトタイプができあがり、一部の部署に協力してもらい試験運用を行いました。そこで使い勝手やわかりやすさなどの微調整を行いました。アプリは12月中にほぼ完成しており、2024年1月から運用を開始しました。

業務によりフィットした アプリの開発ができた

●「かんたん共有アプリ」と「公用車予約アプリ」を 導入されて、職員の反応はいかがでしょう。

それぞれのマニュアルをエクシオグループから提供してもらい、庁内のマニュアルを格納しておくシステムに登録して周知を進めました。直感的に使えるようにUIをエクシオグループと一緒に工夫したので、使い方などの問い合わせはほとんどなく活用しているようです。

「公用車予約アプリ」は紙の申請書を持ち運ぶ必要がなくなりましたので、その分効率化につながりますし、そこで空いた時間を他の業務に回せると思っています。



総務部 行政改革・DX推進課
主任 檜山 奨様

●「かんたん共有アプリ」と「公用車予約アプリ」 の導入効果について教えてください。

1. 業務によりフィットしたアプリを開発できた

実際の業務の流れなどをヒアリングして、業務に合うかたちで要件を詰めていき、アプリとして開発しました。業務によりフィットしたアプリの開発ができたことを高く評価しています。

2. ライセンスの有効活用、利活用につながる

導入済のMicrosoft Office 365のライセンスに含まれているSharePoint Online、Microsoft Power PlatformとPower Apps、Power Automateを使用してアプリを開発したため、新規のソリューション導入に必要なコストはかなり抑えられています。何よりもライセンスの有効活用とMicrosoft Office 365の利活用につながっています。

3. 個別にユーザー情報を管理する必要がない

実際の運用面では、新しいシステムを導入すると個別にユーザー情報の管理が必要になりますが、Microsoft製品なので、個別のユーザー情報管理が必要なく、運用を管理する立場としてはメリットが大きいですね。

4. 職員はいつも使っているMicrosoft Office 365から各 アプリを使える

アプリを使用する職員にとっても、アプリごとにユーザー情報を管理する必要がありません。使用するときも別途アプリを立ち上げる必要もないので、通常業務を行っているMicrosoft Office 365の画面からシームレスに各アプリにアクセスして使用できます。

5. DX推進本来の動きにつながる

今回の取り組みは、デジタルを使って従来の業務フローを見直すものであり、DXの取り組みとしても現行の業務フローの見直しや、やり方、無駄な部分についてきちんと整理することができました。デジタルを使って効率化を進めるといってDX推進本来の動きにつながっています。

一緒に石狩市の DXを推進していきたい

●今後も同様の業務課題改善の取り組みを 進めていく予定ですか。

DX推進には各部署からいろいろな業務課題が上げられており、優先順位をつけて取り組んでいきます。ある程度使用頻度が高く、使用対象者が多いものから取り組みたいと考えています。

具体的には議会対応に関する業務です。議会から上がってきた質問を各部署が割り振って答弁などを考えて共有し、チェックを進める業務があります。その流れはすべて手作業で行われているため、質問内容や部局の答弁についても登録・共有し、変更やアクセス履歴が残る方法がないか検討しています。

今後、このような取り組みが職員に浸透していけば、より身近な小さな業務や日常業務に近い狭い範囲で使用するアプリ開発にもつながっていくのではないかと考えています。

●エクシオグループについて、リクエストや期待 などがありましたら教えてください。

行政の業務の進め方もずいぶん変化しています。特にコロナ禍前は、テレワークや外出先でMicrosoft Office 365を使用することは考えられませんでした。このように業務や世の中が変化しているだけでなく、新しいソリューションもどんどん出てきています。そういった変化に対応していく中で、適確なアドバイスや提案、それをきちんとかたちにする技術力について、エクシオグループの力量を十分に感じています。

また、「かんたん共有アプリ」のように既に開発して活用しているもの、あるいは庁内で使用しているシステムをより使いやすく効率化するための改善案などにも期待しています。引き続き一緒に石狩市のDXを推進していければと考えています。

お忙しい中、貴重なお話をお聞かせいただき
ありがとうございました。

取材日時 2024年1月
北海道石狩市
<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/>

※記載の所属、役職名等は、
2024年1月時点のものを記載しています。

※Microsoft、Office 365、Power Platform は米国 Microsoft Corporation の
米国及びその他の国における登録商標または商標です。